



# 2015年度半期決算概要説明資料

---

2015年11月20日

**農林中央金庫**

**The Norinchukin Bank**

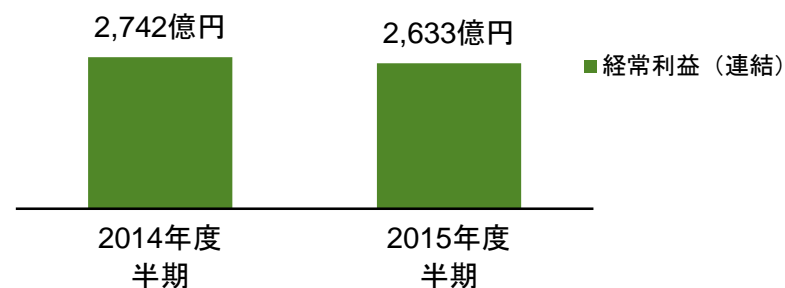
# 2015年度半期決算総括

～安定した財務運営の下、概ね前年並みとなる高水準の収益を確保。自己資本比率は引き続き高水準～

## 収益

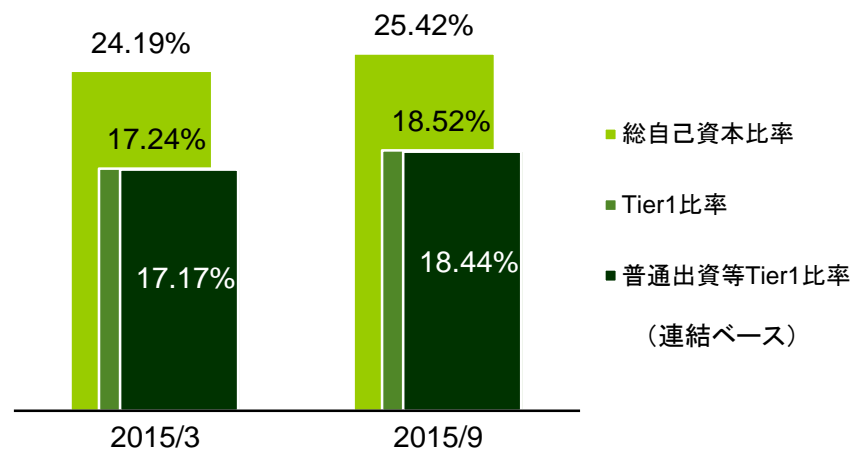
【連結】		(単位: 億円)		
	2014年度 半期	2015年度 半期	増減	
経常利益	2,742	2,633	▲ 108	
純利益	2,126	2,152	26	
【単体】				
経常利益(注)	2,747	2,603	▲ 143	
純利益	2,142	2,137	▲ 4	

注: 中期経営計画(2013～2015年度)の目標経常利益は1,000億円前後



## 自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】				
	2015/3末	2015/9末 速報値	増減	
普通出資等Tier1比率	17.17%	18.44%	1.27%	
Tier1比率	17.24%	18.52%	1.28%	
総自己資本比率	24.19%	25.42%	1.23%	
【単体】				
普通出資等Tier1比率	17.18%	18.46%	1.28%	
Tier1比率	17.25%	18.55%	1.30%	
総自己資本比率	24.36%	25.63%	1.27%	



# 損益の状況

## 【連結】

(単位: 億円)

	2014年度 半期	2015年度 半期	増減
1 経常利益	2,742	2,633	▲ 108
2 純利益	2,126	2,152	26

## 【単体】

(単位: 億円)

	2014年度 半期	2015年度 半期	増減
3 経常収益	6,941	6,984	43
4 うち資金運用収益	5,299	5,881	581
5 経常費用	4,194	4,380	186
6 うち資金調達費用	2,898	3,382	484
7 うち事業管理費	586	620	34
8 経常利益	2,747	2,603	▲ 143
9 特別損益	▲ 3	▲ 11	▲ 8
10 税引前純利益	2,743	2,592	▲ 151
11 純利益	2,142	2,137	▲ 4

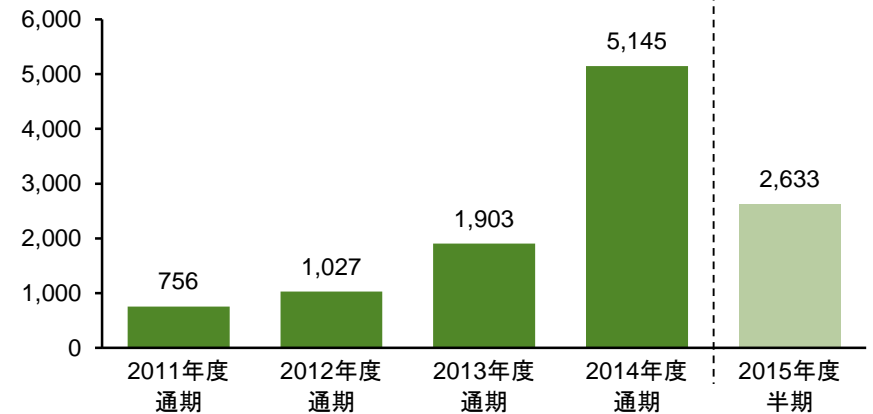
## 【単体: 参考値】

12 有価証券売却損益	▲ 101	118	219
13 有価証券売却益	284	141	▲ 142
14 有価証券売却損(▲)	385	23	▲ 362
15 与信関係費用(▲)(注)	▲ 170	▲ 19	150
16 有価証券償却(▲)	0	0	▲ 0

注: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

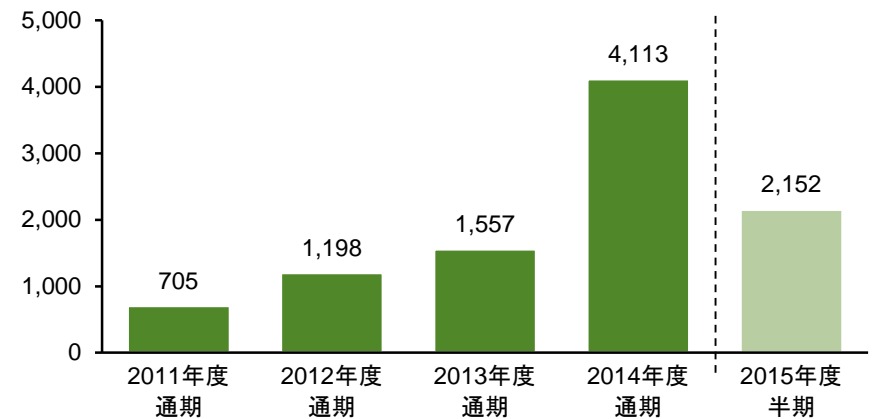
## 経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



## 純利益の推移(連結)

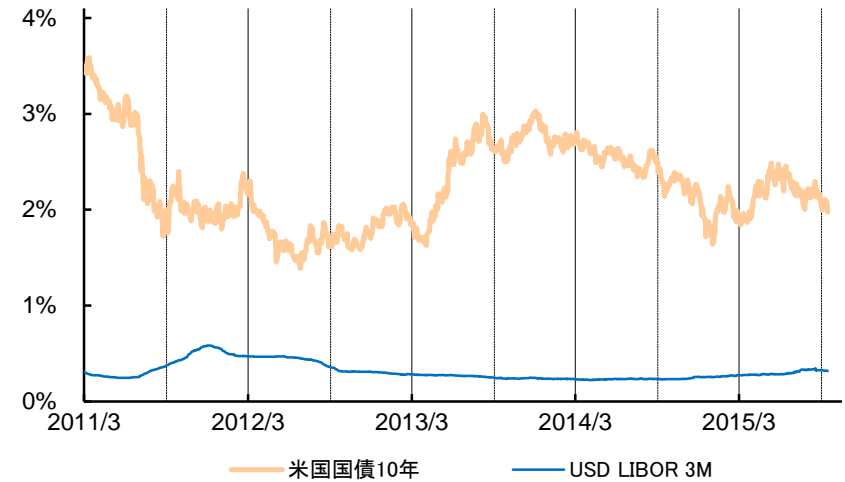
(単位: 億円)



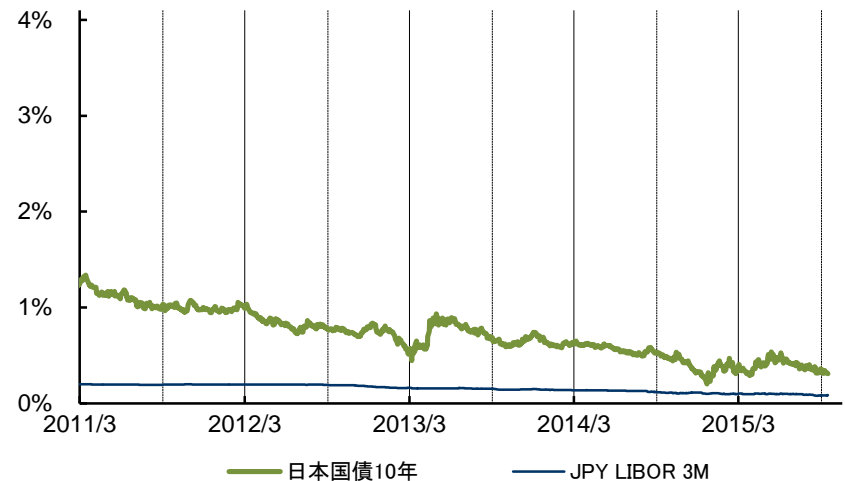
# 運用・調達利回り(単体)

	平残 (単位: 兆円)		収支 (単位: 億円)		利回り	
	2015年度 半期	前期比	2015年度 半期	前期比	2015年度 半期	前期比
<b>【運用の状況】</b>						
1 貸出金	19.4	1.7	306	▲ 15	0.31%	▲ 0.05%
2 有価証券等	61.8	7.4	6,209	535	2.01%	▲ 0.07%
3 円貨建有価証券等	17.5	▲ 0.4	843	▲ 224	0.96%	▲ 0.22%
4 外貨建有価証券等	44.2	7.9	5,366	760	2.42%	▲ 0.10%
5 短期運用資産等	2.2	▲ 1.0	23	▲ 11	0.21%	▲ 0.01%
<b>【調達の状況】</b>						
6 信連等調達	52.2	3.2	1,673	92	0.64%	▲ 0.00%
7 農林債券	3.4	▲ 0.4	72	▲ 31	0.41%	▲ 0.11%
8 市場調達	31.7	7.6	330	137	0.21%	0.05%
9 円貨市場調達	2.9	1.4	16	4	0.11%	▲ 0.04%
10 外貨市場調達	28.8	6.2	314	132	0.22%	0.06%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



# バランスシート of 状況

【連結】

(単位: 億円)

	2015年3月末	2015年9月末	増減
1 資産の部合計	945,497	995,464	49,967
2 負債の部合計	872,415	925,461	53,045
3 純資産の部合計	73,081	70,003	▲ 3,077

【単体】

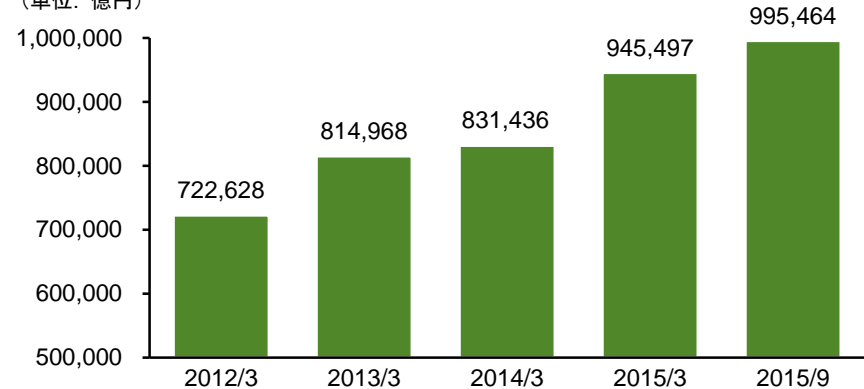
(単位: 億円)

	2015年3月末	2015年9月末	増減
4 貸出金	199,357	190,124	▲ 9,233
5 有価証券	597,385	600,662	3,276
6 金銭の信託	45,060	40,321	▲ 4,739
7 現金預け金	72,786	134,006	61,220
8 その他	21,595	20,387	▲ 1,207
9 資産の部合計	936,184	985,501	49,316
10 預金等 <sup>(注)</sup>	560,989	582,644	21,654
11 農林債	35,643	33,744	▲ 1,898
12 売現先勘定	177,076	207,232	30,156
13 その他	90,157	92,633	2,476
14 負債の部合計	863,866	916,254	52,388
15 純資産の部合計	72,318	69,246	▲ 3,071
16 その他有価証券評価損益	32,256	25,756	▲ 6,500

注: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

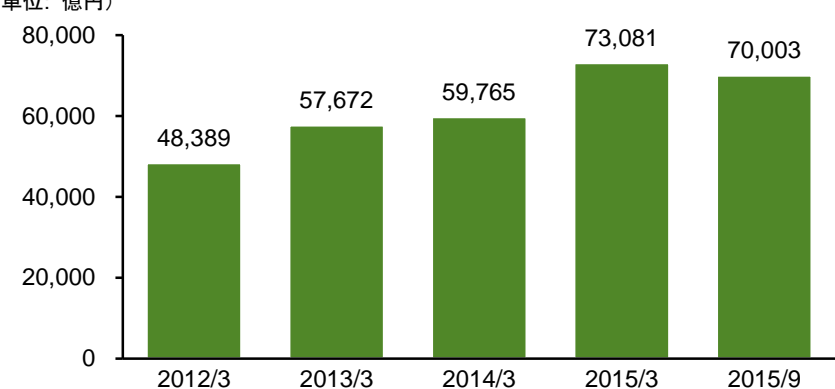
## 総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



## 純資産の推移(連結)

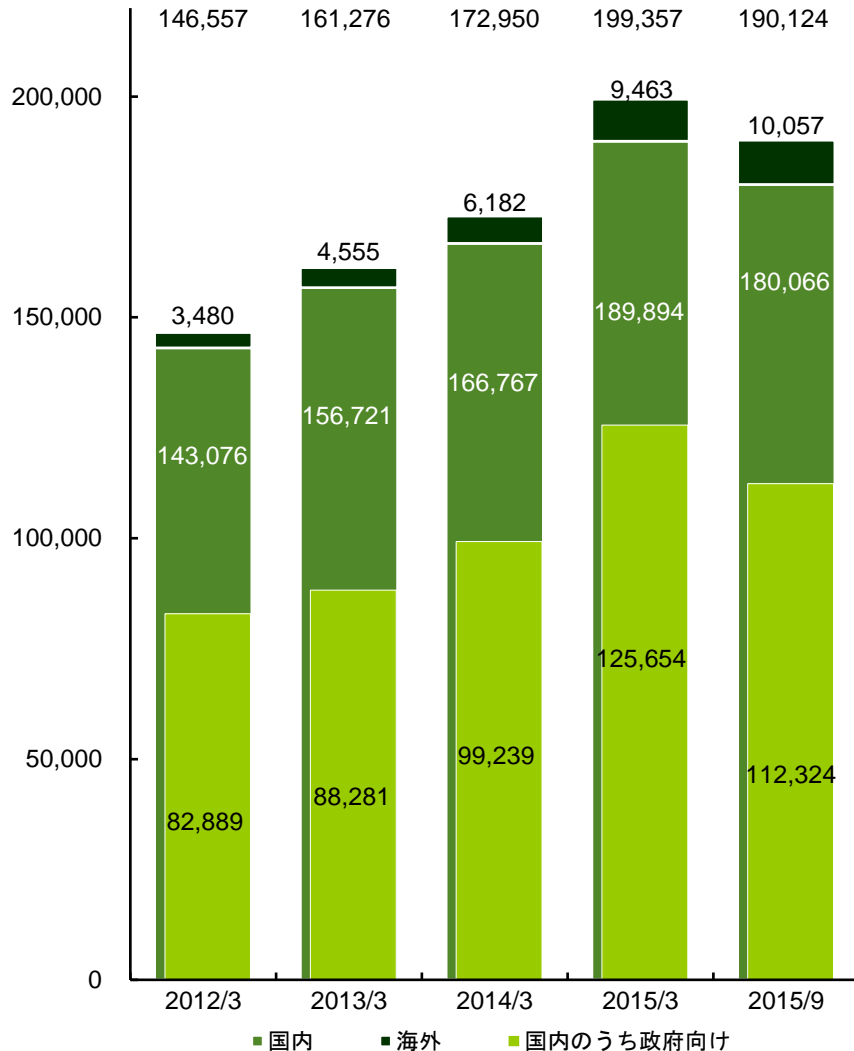
(単位: 億円)



# 貸出金(単体)

## 貸出金残高の推移

(単位: 億円)



## 部門別貸出金残高

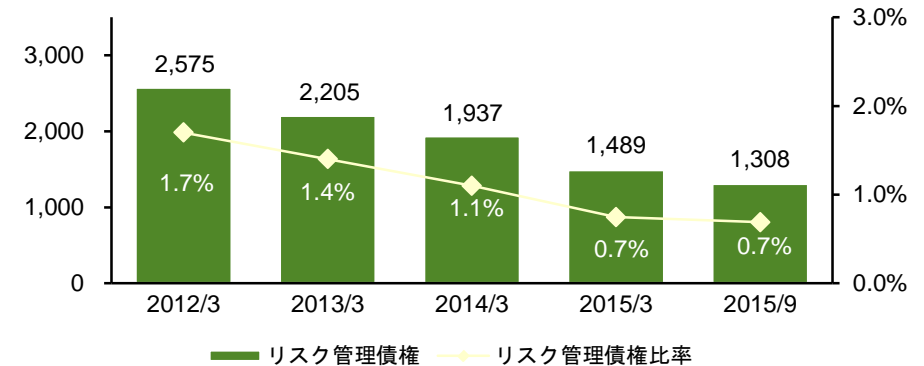
(単位: 億円)

	2015年9月末 残高		%
		3月末比	
1 系統部門	5,642	▲ 103	3%
2 法人営業部門	61,575	3,780	32%
3 うち独法等を除く(注)	52,035	474	27%
4 その他	122,905	▲ 12,910	65%
5 うち政府向け	112,324	▲ 13,330	59%
6 合計	190,124	▲ 9,233	100%

注: 入札による独立行政法人向け貸出等を除いたもの

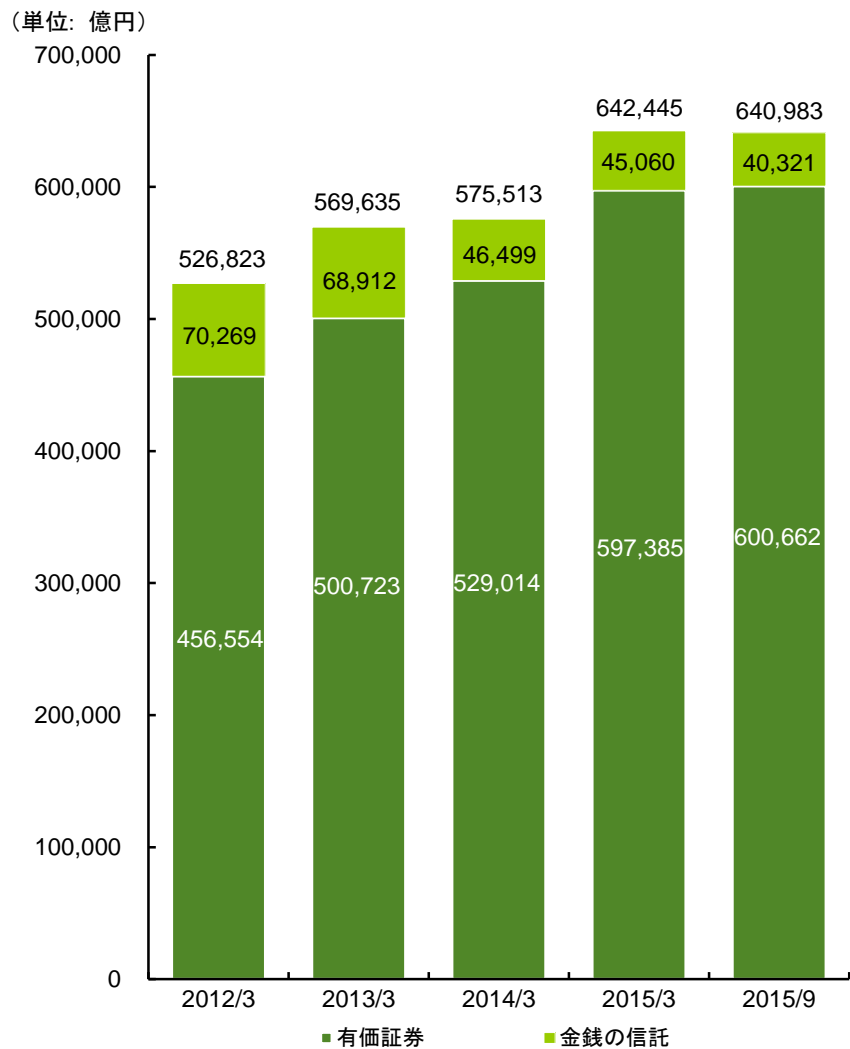
## リスク管理債権の推移

(単位: 億円)

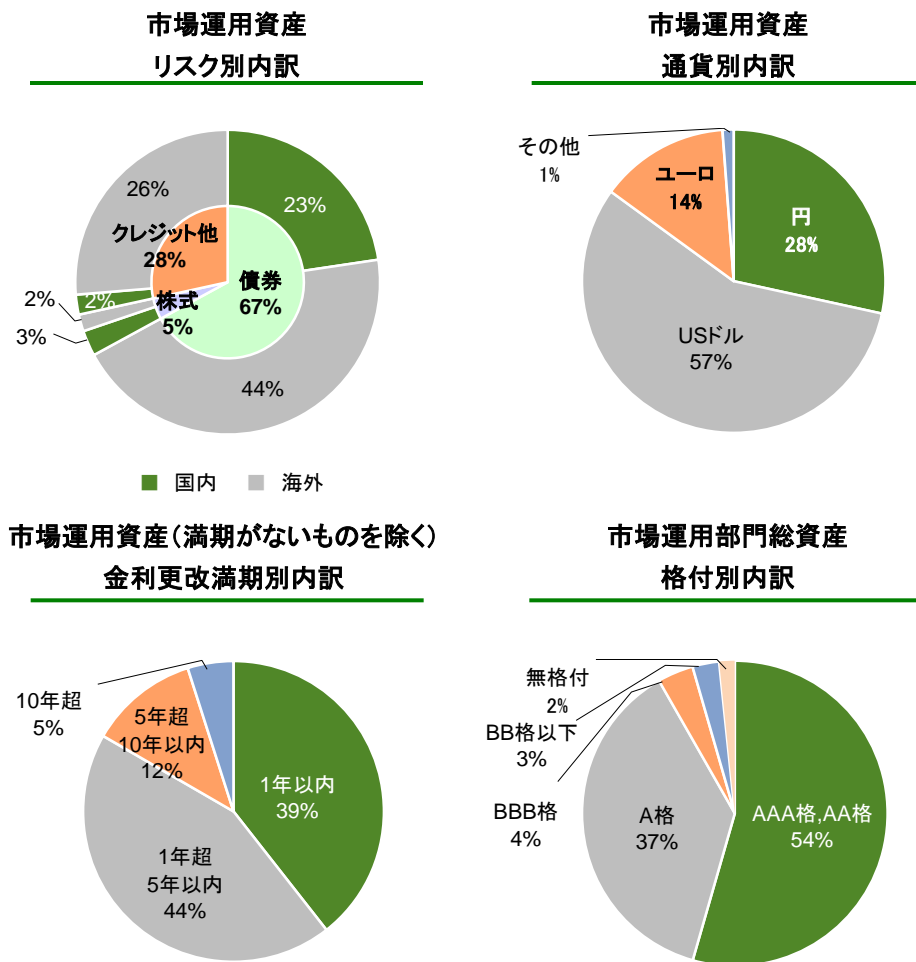


# 市場運用資産(単体)

## 有価証券・金銭の信託の推移



## 市場運用資産の状況(2015年9月末)



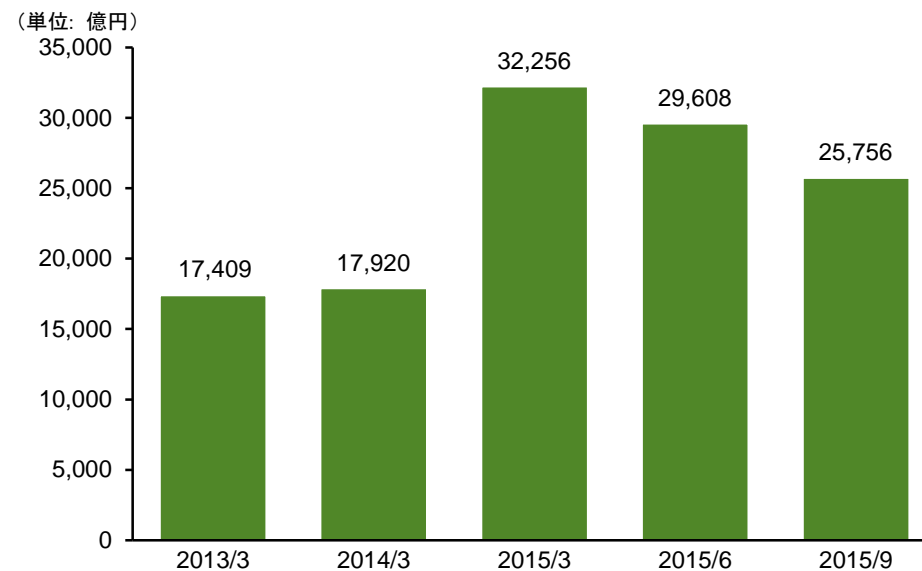
# 有価証券等の評価損益(単体)

(単位: 億円)

	2015年3月末 a	2015年9月末 b	増減 b - a
1 株式	4,042	3,899	▲ 143
2 債券	3,346	3,350	4
3 国債(注)	3,345	3,350	4
4 地方債	0	0	▲ 0
5 社債	0	0	0
6 その他	21,594	15,964	▲ 5,630
7 外国債券(注)	9,829	8,590	▲ 1,238
8 外国株式	179	101	▲ 78
9 投資信託	11,246	6,830	▲ 4,416
10 その他	339	442	103
11 金銭の信託	3,272	2,541	▲ 731
12 合計	32,256	25,756	▲ 6,500

注: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む

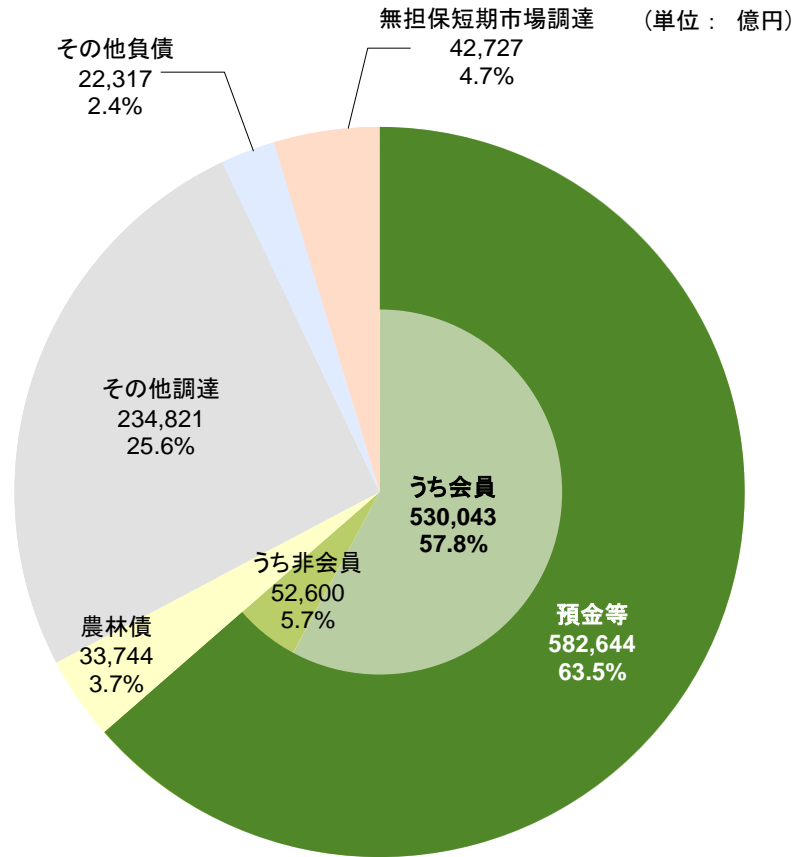
## 有価証券等評価損益の推移





# 資金調達(単体)

## 負債の種類別内訳

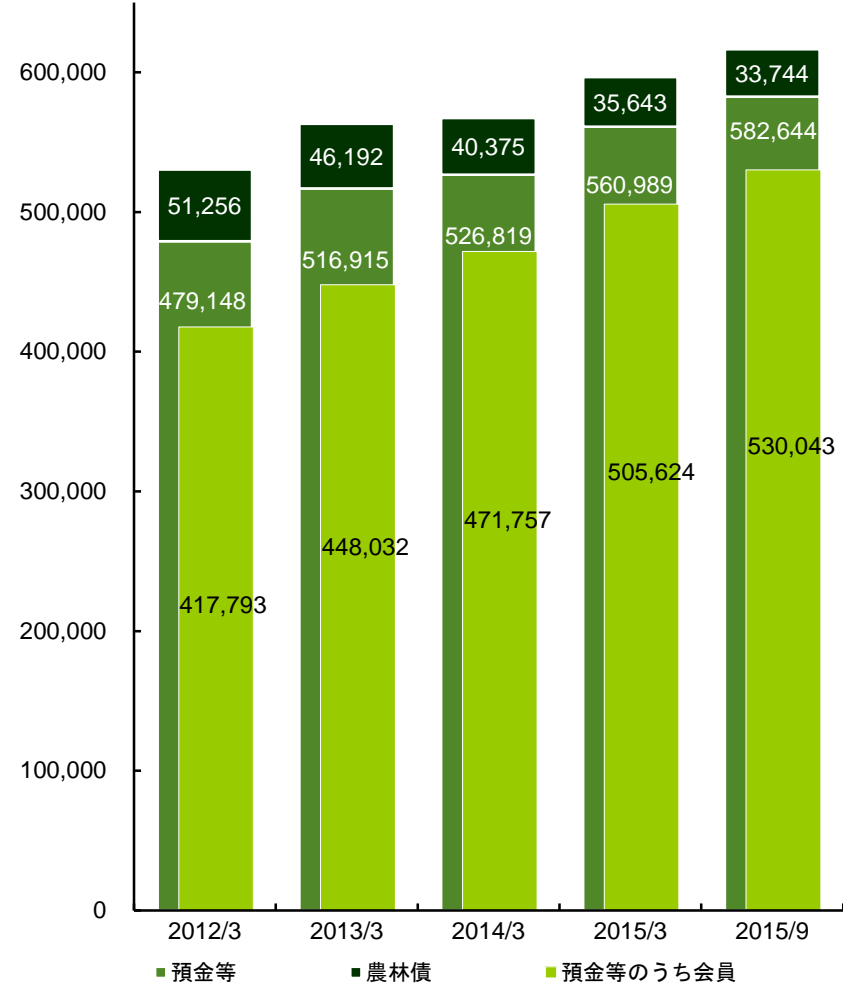


負債総額: 916,254億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金, および借入金(有担保, 劣後ローン)等。その他負債は支払承諾, 引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債, 譲渡性預金および無担保コールマネー等

## 預金等・農林債残高の推移

(単位: 億円)



# 自己資本比率等

## 【連結】

(単位: 億円)

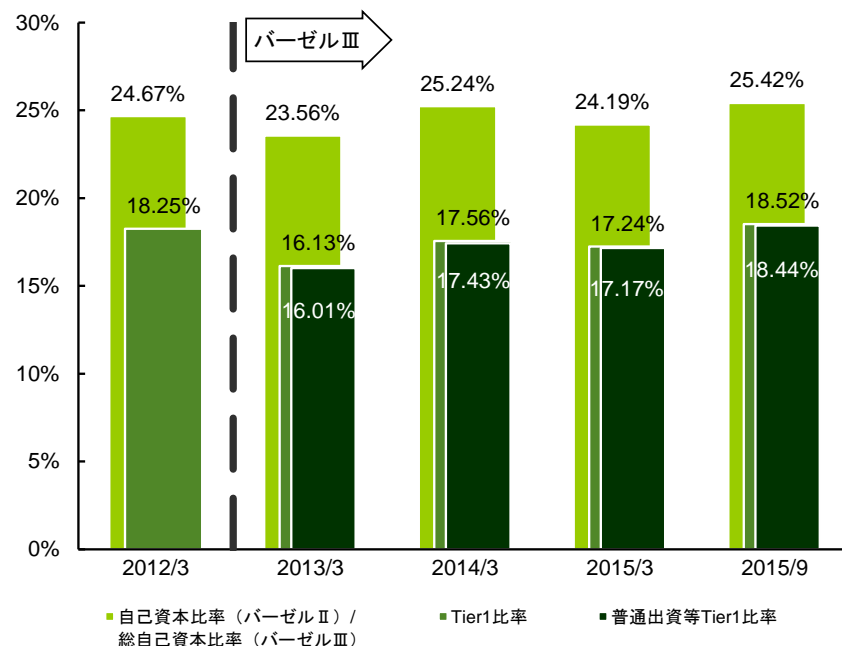
	2015年3月末	2015年9月末 速報値	増減
1 Tier1	58,111	58,855	744
2 うち普通出資等Tier1(CET1)	57,887	58,613	726
3 総自己資本	81,524	80,798	▲726
4 リスク・アセット	337,009	317,763	▲19,245
5 普通出資等Tier1比率(CET1比率)	17.17%	18.44%	1.27%
6 Tier1比率	17.24%	18.52%	1.28%
7 総自己資本比率	24.19%	25.42%	1.23%
8 普通出資等Tier1比率(完全実施ベース)(注1)	21.13%	21.74%	0.61%

## 【単体】

	2015年3月末	2015年9月末 速報値	増減
9 Tier1	57,726	58,457	730
10 普通出資等Tier1(CET1)	57,489	58,198	709
11 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,464	455
12 うち利益剰余金等	14,534	16,681	2,147
13 うちその他有価証券評価差額金	9,352	7,472	▲1,880
14 その他Tier1	237	259	21
15 Tier2	23,781	22,320	▲1,460
16 うちその他有価証券含み益45%	8,709	6,954	▲1,755
17 うち劣後債務	15,360	15,587	227
18 総自己資本	81,508	80,777	▲730
19 リスク・アセット	334,589	315,129	▲19,459
20 普通出資等Tier1比率(CET1比率)	17.18%	18.46%	1.28%
21 Tier1比率	17.25%	18.55%	1.30%
22 総自己資本比率	24.36%	25.63%	1.27%

注1: 項目8はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

## 自己資本比率の推移(連結)



## レバレッジ比率

	2015年3月末	2015年9月末
23 連結レバレッジ比率	6.08%	5.83%

## 流動性カバレッジ比率(LCR)

	2015年度1Q	2015年度2Q
24 連結流動性カバレッジ比率(注2)	313%	328%

注2: 項目24は対象四半期における月末3時点の平均値

# 參考資料

# 農林中央金庫の中期経営計画(2013～2015年度)

## 創立100周年(2023年)に向けた将来像

### 農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク

- 【4つの目指す姿】
- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
  - 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
  - 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
  - 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

## 中期経営計画(2013～2015年度) ～「目指す姿」を決定付ける期間～

### 基本コンセプトⅠ 農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへの挑戦

1. 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
  - ・ 農林水産業の担い手への支援
  - ・ 事業力強化への支援 ・ 地域活性化への支援
  - ・ 震災復興に向けた取組み

2. 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
  - ・ 利用者視点のサービス強化
  - ・ 不祥事未然防止, 反社会的勢力の排除
  - ・ 系統人材開発に向けた取組み

### 基本コンセプトⅡ 将来の金庫・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3. 適切なリスク管理の下での収益力の強化
  - ・ 機動的・戦略的なアロケーション運営
  - ・ 収益力の強化に向けた投資機会の追求
  - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4. 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化
  - ・ 金庫・系統を担う人材形成・業務インフラ整備の取組み
  - ・ 適切な財務運営に基づく安定的な収益還元
  - ・ コンプライアンス・経営管理態勢の強化

# JAバンク自己改革について

## 1 JAグループ自己改革

平成26年11月6日 全国農業協同組合中央会公表

### 基本目標

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

- JAグループは「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、多様な農業者のニーズに応え、担い手をサポートし、農業者並びに地域住民と一体となって「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現していくため、上記を基本目標とした自己改革に取り組む

## 2 JAバンク自己改革

JAグループ自己改革を受けたJAバンクとしての改革

### 全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」に資する踏み込んだ対応

事業連として連携・対応

農業所得増大・  
地域活性化応援プログラム

メニュー方式にて、多様な支援策を実施

### 信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備

農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

- ①代理店方式の基本スキームの提示
  - ・ JAの選択肢の一つとして提示
- ②信用事業運営の合理化等
  - ・ 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
  - ・ 事務の集約化 等

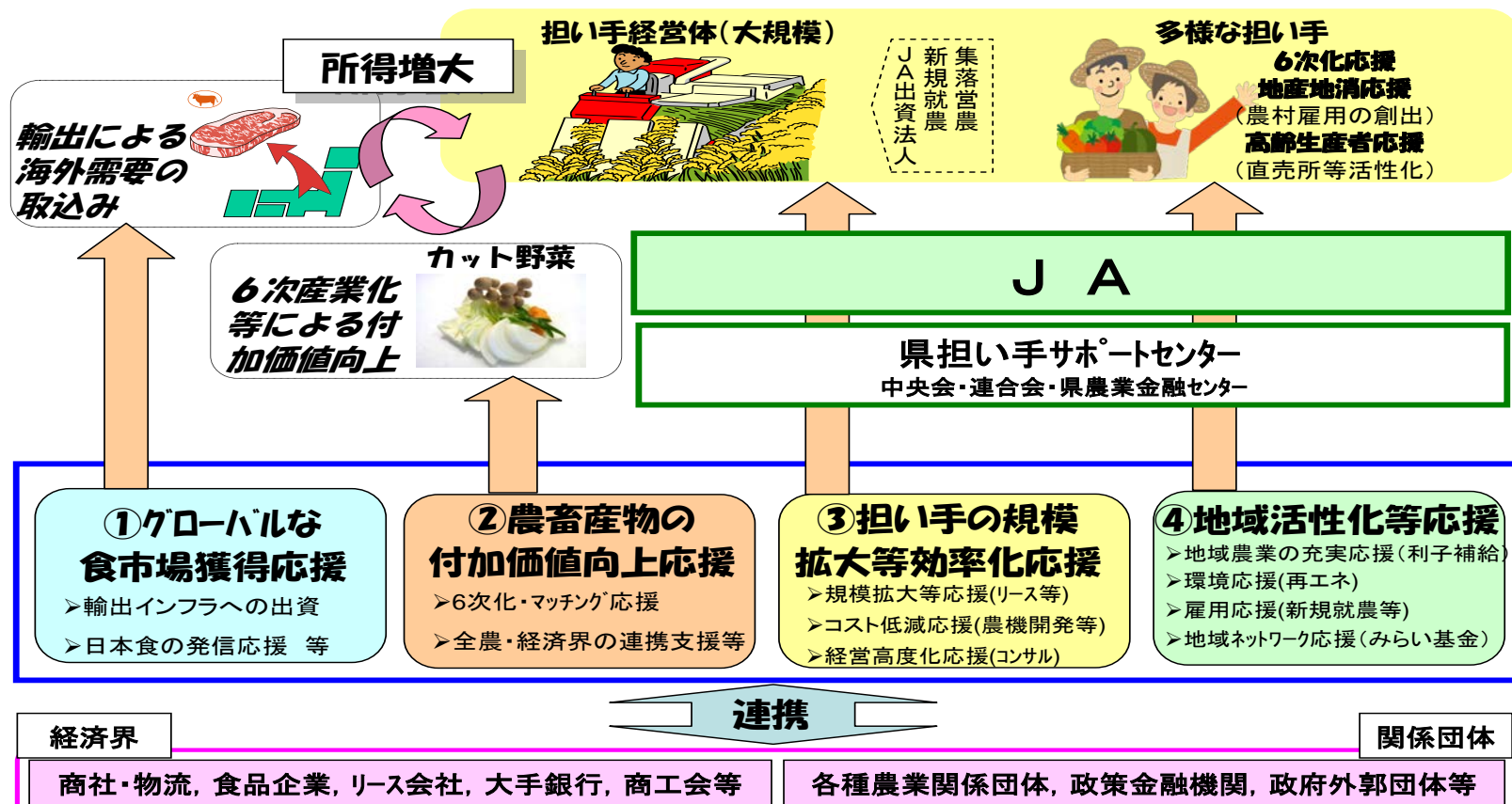
- ①国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等
- ②農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
  - ・ 過疎地JAの移動店舗車配備
  - ・ 農業・地域振興活動等への支援 等

# JAバンク自己改革について

## 3 全国連が連携する改革:「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」創設

～ 事業規模2兆円・事業費1,000億円規模(2014～2018年度) ～

全国連が連携し、農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、輸出の取り組み、6次産業化、高付加価値化、担い手の初期投資を軽減するための支援、担い手への経営サポート、新規就農者を育成・確保する取り組みへの支援など、総合的な支援を実施



# 農業者の所得向上と地域活性化への取組み (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

## ① グローバルな食市場獲得応援

### 輸出促進の取組み

輸出セミナー開催や海外商談会の出展等、農林漁業者のニーズに合わせたメニューで農林水産物の海外輸出の取組みをトータルでサポート

#### 輸出セミナーの開催

- 海外輸出に関心のある農林漁業者を対象に、輸出セミナーを開催(2015年6月)
- 海外市場動向・輸出実務・商談ノウハウ等、輸出に取組むうえで必要となる知識を効率的に習得できるようなカリキュラムを用意



アジア食品輸出セミナー  
(2015年6月)

#### 輸出広報物の発行

- 農林漁業者の海外輸出に向けた取組みを後押しするため、広報物「輸出の芽(いぶき)」を創刊
- 創刊号は香港市場をテーマに、輸出事業者・現地流通企業・ディストリビューター等へのインタビュー記事を中心に「現場の生の声」を発信



農林中央金庫  
「輸出の芽(香港編)」  
(2015年8月)

#### 海外商談会への出展

- 農林漁業者の海外における販路拡大の機会を提供するため香港フードエキスポに出展(2015年8月)
- JETROと連携した出展によりオールジャパンの取組みを演出、農林漁業者向けの出展ブース提供や、商談支援等で出展をサポート



香港フードエキスポ  
(2015年8月)

#### 日本食の発信支援

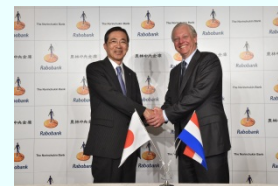
- 香港フードエキスポ(2015年8月)において、料理教室を展開する企業と連携し、国産食材を使用した子供向け体験教室を開催
- ミラノ万博の日本館メインスポンサーにJAグループの一員として参画、様々なイベントを通じて和食文化・国産食材をPR



香港フードエキスポにて  
キッズ料理教室開催  
(2015年8月)

### 外部機関との戦略的な提携

- オランダの協同組織金融機関であるラボバンクとの間で、食品・農業関連金融分野を中心とする戦略的提携に関する覚書を締結(2015年5月)
- 本提携を通じて、食品・農業関連産業を支えるリーディングバンクとしての役割・機能の一層の発揮を実現



# 農業者の所得向上と地域活性化への取組み (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

## ② 農畜産物の付加価値向上応援

### 6次産業化の取組み

全国53の同種ファンドにおける出資案件71件のうち、農林水産業協同組合6次化ファンドが10件と最大の出資実績(2015.10.14現在)

#### 福島県の出資実行案件(2015年6月)

- 野菜苗の生産・販売を行う事業法人とJA全農が共同出資する事業体への出資案件。当金庫からは復興支援プログラムに基づく東北農林水産業応援ローンも対応
- 閉鎖型育苗施設や育苗用大型ハウス等を建設し、ワクチン接種・接ぎ木技術を用いて連作障害・病害虫対策効果のある野菜苗を生産
- 野菜生産農家の生産性・所得向上に貢献するとともに、県内に約100名の雇用創出を計画する等被災地の復興支援・地域活性化を図る



商品イメージ(野菜苗)



育苗用大型ハウス群

#### 鹿児島県の出資決定案件(2015年10月)

- 全国1位の養殖ブリ出荷量を誇る東町漁業協同組合とパートナー事業法人が共同出資する事業体への出資案件。水産事業者への本ファンド初出資案件
- 国内外に幅広い販路を有するパートナー企業と連携して鰯カツ等の総合加工品を販売、また直営レストランのリニューアル投資を行い店舗競争力を高め、地域の水産物の市場拡大および雇用創出等による地域活性化を図る



商品イメージ(鰯カツ)



直営レストラン提供メニュー

### 商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- ブロック商談会等の開催や個別のビジネスマッチングの実施により、農林水産業者の販路拡大やネットワーク構築を支援
- 商談会による販路拡大を目指すにあたり、商談力強化セミナーの開催を通じて、流通・小売業界の理解促進やFCPシート作成方法、商談ノウハウ等の習得をサポート



九州・沖縄地区商談会  
(2015年6月)



近畿地区商談力強化セミナー  
(2015年7月)



# 農業者の所得向上と地域活性化への取組み (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

## ③ 担い手の規模拡大等効率化

### 担い手の規模拡大・効率化支援

#### 「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の募集

- 担い手の規模拡大・生産コスト低減を応援するため、農機具等にかかるリース料の一部を助成する「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の第1回募集を実施(2015年7月)



農機具(イメージ)



農機具(イメージ)



アグリシードリース募集

#### 担い手経営体向け経営相談機能の強化(2015年9月)

- 担い手の経営課題解決を通じて農業経営者の更なる経営高度化を支援するため、経営相談(税務・労務・法人化等)の全国窓口を設置
- 各県のJAグループが開催する経営セミナー・個別相談会に、専門的な知識を有する講師を派遣



全国相談窓口の案内

### 担い手ニーズに応える資金対応

#### 担い手への資本・ローン提供～ファンド出資・農業法人向けローン～

- 担い手と期待される農業法人向けに、ファンド出資(「アグリシードファンド」, 「担い手経営体応援ファンド」)やローン(「アグリシードローン」)で資金対応を実施

商品名	件数	金額
アグリシードファンド	164	1,285百万円
担い手経営体応援ファンド	11	267百万円
アグリシードローン	74	1,088百万円

(2015年9月末までの実績)



融資先農場

### 農業経営者の育成支援

#### 若手・次世代農業経営者育成の取組み

- 次世代農業経営者の育成策として、(一社)アグリフューチャージャパンの活動をサポート。日本農業経営大学校の運営、若手農業者向けセミナー運営等を応援
- 第1期生19名が卒業し就農。第2期生15名、第3期生17名が在籍



大学校第3期生入学式

# 農業者の所得向上と地域活性化への取組み (農業所得増大・地域活性化応援プログラム)

## ④ 地域活性化等応援

### 再生可能エネルギー促進

#### 農山漁村再エネファンド（2014年4月組成）

- 地域活性化に資する再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援するため「農山漁村再エネファンド」を、JA共済連とともに組成
- 農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるものが対象。2015年9月度末まで2件の投資決定実績

＜石川県の出資案件＞  
「耕作放棄地の農業再開と太陽光発電を組み合わせた事業」（平成28年度事業開始）。5月に起工式実施



石川県の案件(太陽光パネル)

### 新規就農者支援

#### 新規就農者向け助成事業の拡充 (2015年9月)

- 将来の国内農業の中核的な担い手となる独立新規就農者に対し、農業費用の助成事業を新設
- 新規就農者の研修受入先に対する助成額を拡充
- いずれの取組についても、今年度下期から事前申請の受付を開始



新規就農応援の募集

### 農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2014年度のプロジェクトでは、「創意工夫にあふれた取組みにチャレンジしている地域の農林水産業者」6件の助成を決定



2014年度助成事業を紹介した新聞広告

- 2015年度も同様に、農林水産業を軸とした地域活性化に資する取組み等への支援を目的に、助成事業の募集を実施



2015年度募集広告

### グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- 食農教育の活動に対する助成、食農教育教材本の製作・寄贈
- YouTube動画掲載による浜の活動紹介、「浜の応援隊」派遣による浜のイベント活性化
- 地域産材を利用した木製品の寄贈 他



累計1,110万部を寄贈した食農教材本



木育授業の風景

# JAバンク自己改革について

## 4 信用事業系統としての改革

### JAが営農経済事業に 全力投球できる環境整備

#### 信用事業運営の合理化等

- 現金事務効率化に資する機器(オンラインキャッシュ等)の導入を希望する県域・JAに対し、導入費用の一部を助成することで、JA店舗における信用事業運営の合理化等を支援(具体的な導入に向けて県域との間で協議中)
- 対応する事務手続の改正や現金事務効率化を前提とした店舗の運営体制等につき検討

オンラインキャッシュ(導入イメージ)



(\*) 窓口端末とセットで一線に設置することで、窓口一線で現金事務の完結処理を可能に



### 農業と地域・利用者をつなぐ 金融サービスの提供・地域貢献

#### 農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献

- 地域貢献, BCP対応の観点から、過疎地域等を中心に移動店舗車の配備を希望する県域・JAに対し、導入費用の一部を助成することで、JAにおける農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供を支援(具体的な導入に向けて県域との間で協議中)

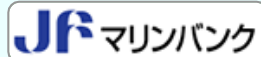


移動店舗車(導入イメージ)



# JFマリンバンク, JForestグループにおける取組み

## JFマリンバンク



「水産日本」の復活に向けて  
～基盤強化・事業実績確保への挑戦～

### 漁業金融機能の強化

漁船建造資金等への利子助成

漁業金融相談機能の強化



### 家計メイン化の促進

全国統一キャンペーン

JF女性部・青年部活動支援



統一キャンペーンポスター

### 人材育成

JFマリンバンク店舗長研修の実施



店舗長研修の様様

## JForest グループ



国産材の利用拡大と森林・林業の再生運動

### 基金による取組支援

農中森力基金

森林再生基金事業発表会の開催



森林施業の様子

### 国産材利用の拡大・施業集約化

流通・販売体制  
構築先への低利融資



森林組合（融資先）の作業

林業用安全装備品の購入費用助成



安全装備品

### 人材育成

森林組合トップセミナーの開催

# 震災復興に向けた取組み

## 復興支援プログラム

(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

### 生産者・地域への復興支援

#### <金融支援>

- 復興ローンによる長期低利資金, 復興ファンドによる資本供与, JA・JFが提供する災害資金への利子補給, 農機等のリース料助成を継続実施
- 宮城県女川町で地元企業4社が結集し新設されたサンマ等前浜ものの加工販売に取り組む法人に対し, 復興ローン・復興ファンドにより必要資金を提供
- 福島県沿岸部で地元農業法人と在京企業の共同出資で新設された植物工場によるトマトの生産・販売に取り組む法人に対し, 復興ファンドにより必要資金を提供



水産加工場



植物工場の栽培予想図

#### <非金融支援>

- 営農再開に向けた資材提供(肥料・土壌改良剤・除草剤ほか)
- 県産農林水産物の販売回復に向けた取組み(商談会・ブランド化費用等)への助成
- 地域産材を活用した木製品の寄贈 等



農機具の贈呈式

## 会員・利用者への復興支援

#### <会員の事業復旧・復興>

- 被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- 被災JA・JFにおける信用事業強化計画に基づく経営再建と地域復興への取組支援

#### <被災利用者への金融サービス提供>

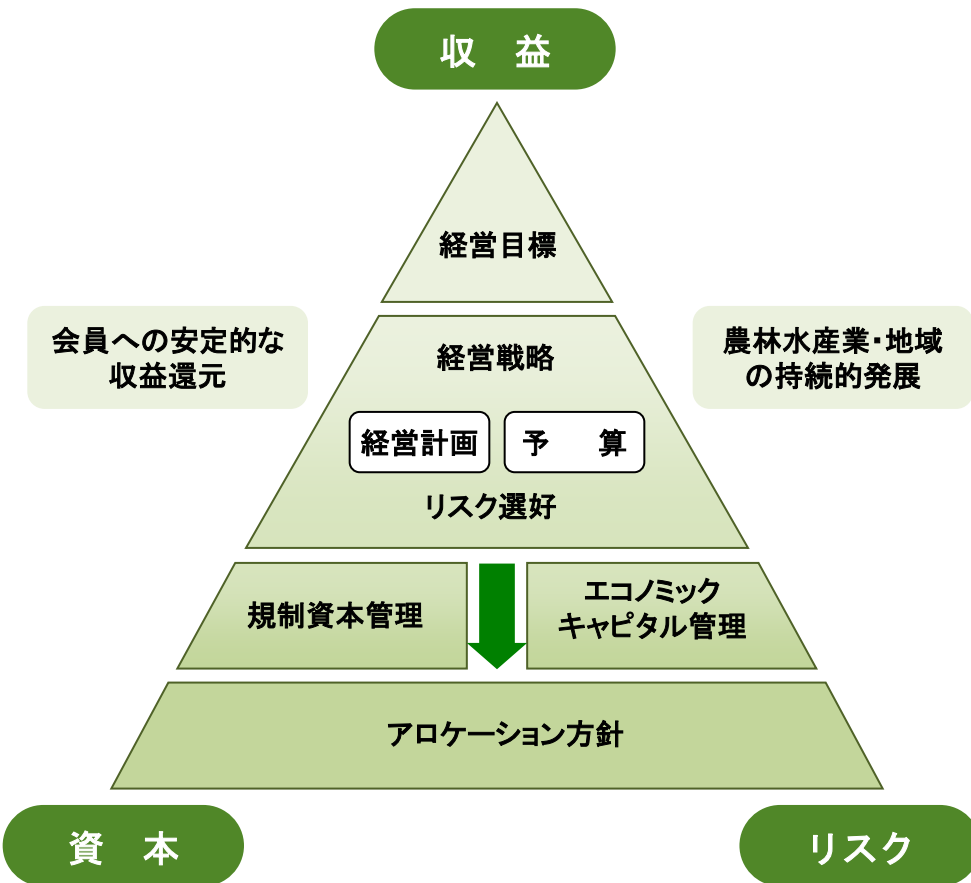
- 被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興応援ローン, 利子補給等の取組支援
- 二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 98件	融資額 344億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 32件	投資額 6億円
リース料助成	助成件数 885件	リース料総額 37億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,957件	融資額 162億円

(2015年9月末までの累計実績)

# 自己資本充実度の評価

- 収支・資本・リスクのバランスが取れた適切な経営管理を行うため、自己資本充実度評価（Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP）を実施することにより、総体的な自己資本管理を実施



## ICAAPとは

- 収益・リスク・資本の適切なバランスを認識したうえで、収益を含めた経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた十分な自己資本を適切に維持・管理していることを確認するプロセス

## リスク選好

- 経営戦略を実践するにあたり、とるべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 会員等への安定的な収益還元を行うため、十分な自己資本のもとで、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資を実践するためのポートフォリオ運用方針（アロケーション方針）を、リスク選好を具体化したものと位置付け

## リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算や経営計画を策定し、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を実施
- 十分な自己資本を維持するため、定期的にストレステストを実施するとともに、チェックポイントを設定した自己資本管理を実践

# リスク管理体制

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践

## 理事会

### 経営会議

統合リスク管理会議

市場ポートフォリオマネジメント会議

信用ポートフォリオマネジメント会議

系統金融会議

クレジットコミッティ

オペレーショナルリスク管理協議会

### リスクマネジメント

#### リスク管理

統合的リスク管理

自己資本管理

市場リスク管理

信用リスク管理

流動性リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

統合  
リスク  
管理部

#### 財務マネジメント

予算統制

ALM

市場ポートフォリオマネジメント

信用ポートフォリオマネジメント

企画  
管理部

## 1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

## 2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, 市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

## 3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク, 収益, 資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現



# 証券化商品等の状況(単体:速報値)

## 1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)(注3)

(単位: 億円)

エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	評価損益	
							3月末比	3月末比
1 資産担保証券(ABS)	9,172	-	-	-	-	9,172	▲3,598	▲22
2 住宅ローン担保証券(RMBS)	20,458	295	107	100	49	21,011	▲1,881	13
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	692	-	-	-	-	692	3	▲147
4 債務担保証券(CDO)	16,599	864	547	-	0	18,011	36	▲119
5 ローン債務担保(CLO)	16,599	864	547	-	-	18,011	1,057	▲119
6 証券化商品担保(注4)	-	-	-	-	0	0	▲1,021	-
7 その他	-	-	-	-	19	19	▲21	-
8 合計	46,922	1,159	654	100	69	48,907	▲5,460	▲275

## 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益	
		3月末比	3月末比
1 米ドル	30,572	▲2,732	▲262
2 ユーロ	11,735	▲910	9
3 英ポンド	2,260	▲704	-
4 豪ドル	1,921	296	-
5 円	2,416	▲1,409	▲21
6 合計	48,907	▲5,460	▲275

## 2 モノライン関連商品への投資の状況(注5)

(単位: 億円)

モノラインによる保証付金融商品	エクスポージャー		評価損益	
	3月末比	3月末比	3月末比	3月末比
1	160	▲23	▲32	5

## 4 その他

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や, 連結非対象とするオフバランス取引は行っていない。また, レバレッジドパイアウトを主な資金使途とする貸出(内部管理上の定義による)の残高はない

## 3 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注6)

(単位: 億円)

	エクスポージャー		評価損益	
	3月末比	3月末比	3月末比	3月末比
1 エージェンシー・モーゲージ債	15,329	▲2,219	614	▲185
2 エージェンシー債	16,574	2,857	63	▲25
3 合計	31,904	637	678	▲211

注1:証券化商品の定義は, パーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない

注2:証券化エクスポージャーは評価差額, 損益額の反映後。2015年度の損益への影響は6億円

注3:証券化商品への投資において, 住宅ローン担保証券・債務担保証券ともに, サブプライム関連商品の残高はない

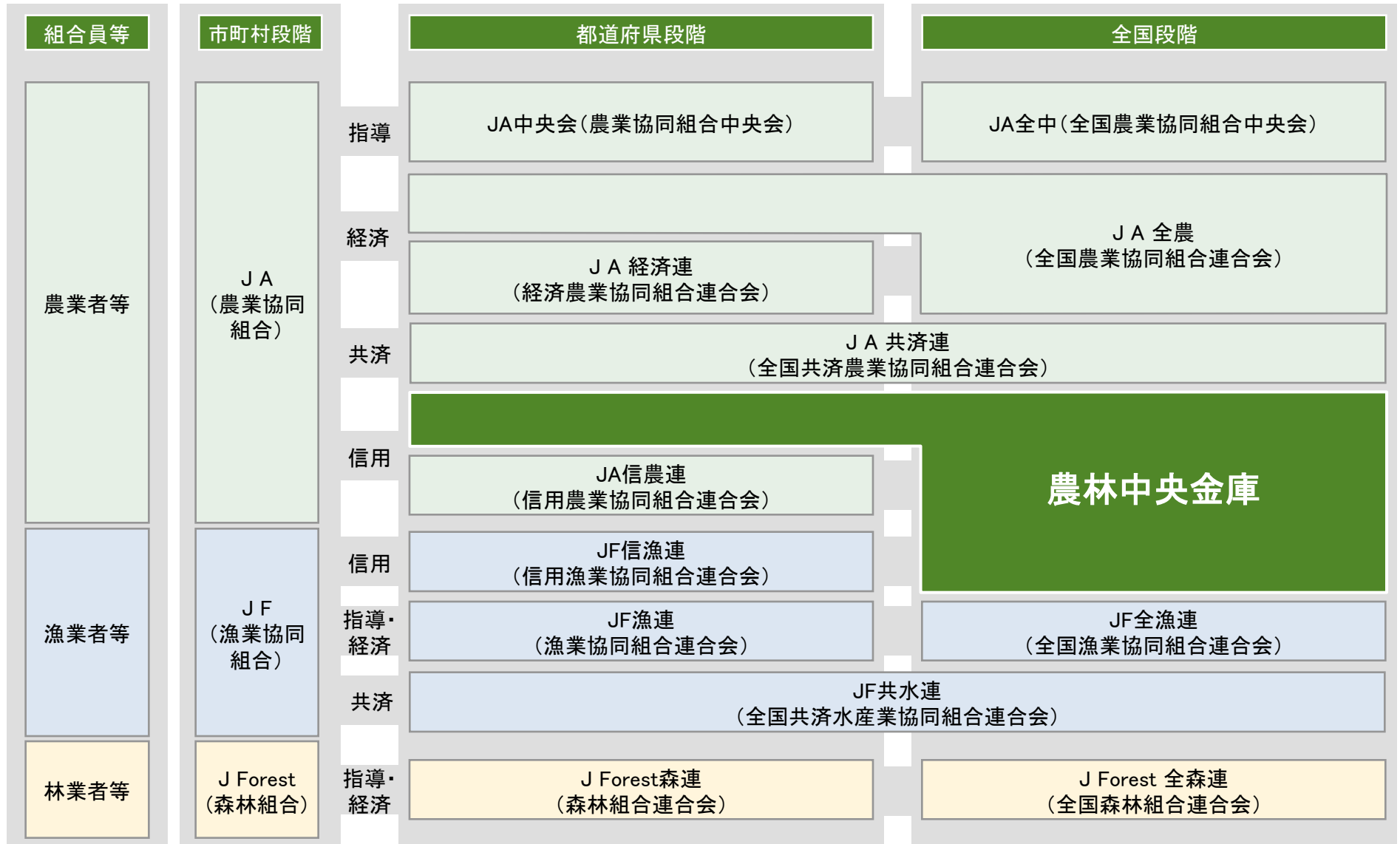
注4:ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品。このほか, パーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が1,645億円あり

注5:モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有

注6:この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は9,980億円

注:2015年9月末現在, 単体ベース

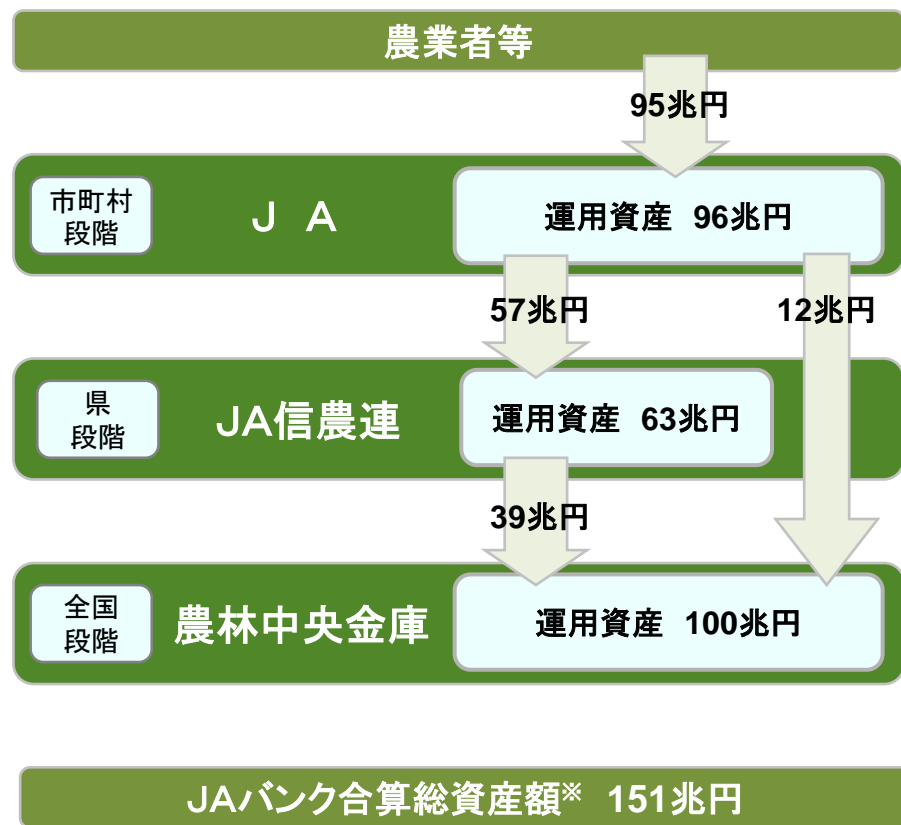
# 系統組織の概要



# JAバンクの事業基盤

■ JAバンク = JA + JA信農連 + 農林中央金庫

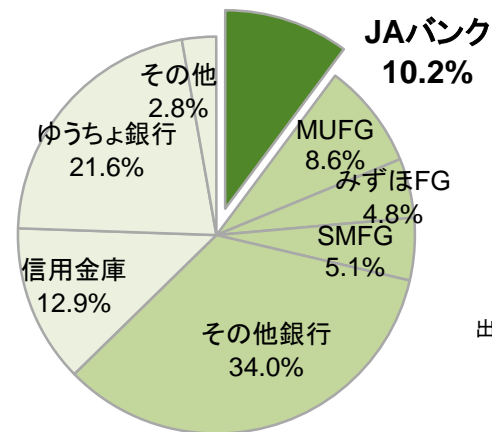
JAバンクにおける預貯金の流れ(2015年9月末)



※ 合算総資産額  
運用資産(96兆円+63兆円+100兆円) - 預け金(57兆円+12兆円+39兆円)

■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア1割を占める

国内個人預貯金残高シェア(2015年3月末時点)

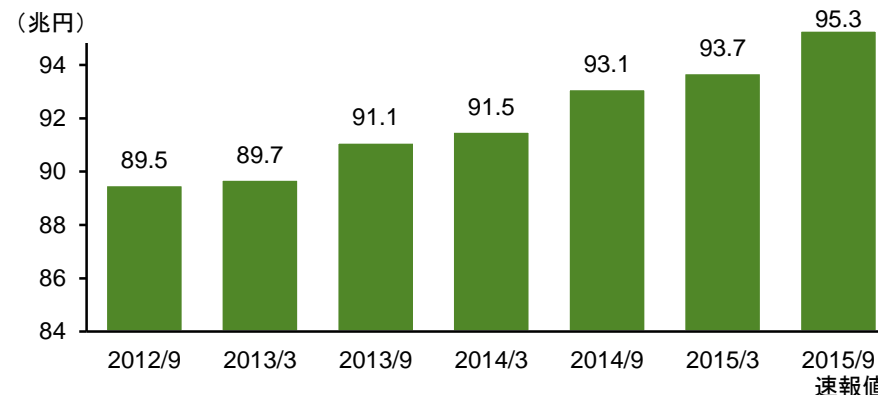


個人預貯金合計 820兆円

出所: 日本銀行資料, 各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成  
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, ゆうちょ銀行は全貯金額

■ JAバンク貯金残高は引続き増加傾向

JA貯金残高の推移



# JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJA数は681、店舗数は8,075に達し、強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め、手数料無料ATM数は全国約93,000と業界トップクラス※

全 国	
JA数	681
店舗数	8,075

甲 信 越	
JA数	56
店舗数	575

北海道	
JA数	109
店舗数	285

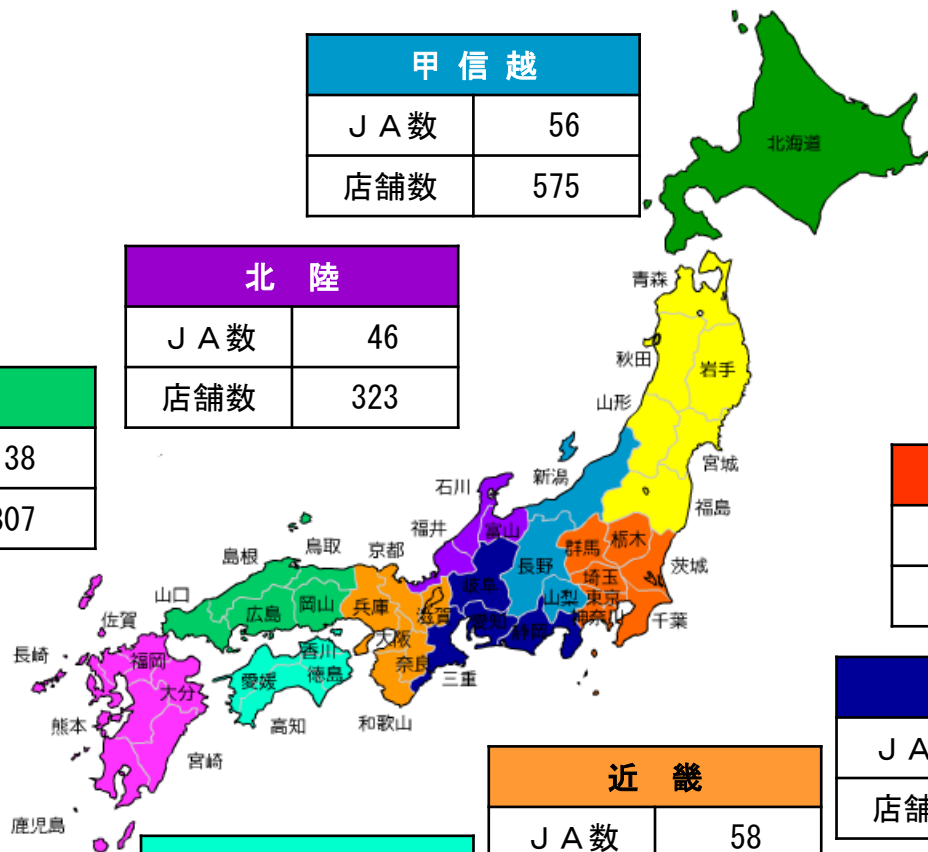
中 国	
JA数	38
店舗数	807

北 陸	
JA数	46
店舗数	323

東 北	
JA数	81
店舗数	820

九 州	
JA数	79
店舗数	1,069

関 東	
JA数	114
店舗数	1,449



近 畿	
JA数	58
店舗数	928

東 海	
JA数	57
店舗数	1,282

四 国	
JA数	43
店舗数	537



※: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2015年4月1日現在)  
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2015年3月末日時点)

# 農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

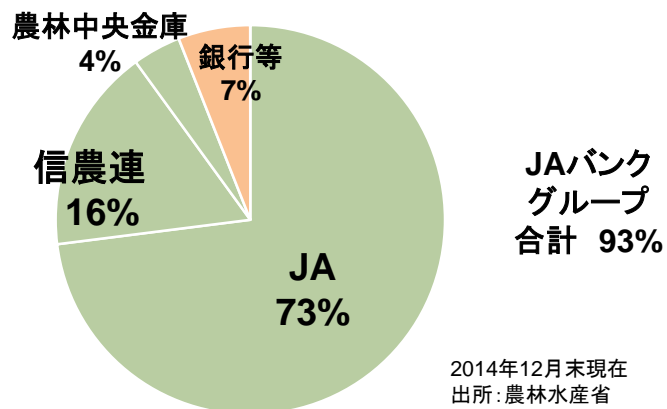
- JAバンクは主要な制度資金の農業近代化資金・日本政策金融公庫農業資金の取扱いでトップシェア

## JAバンクグループの資金種別農業資金の残高

(単位:億円)

	2015年3月末
プロパー農業資金	14,527
農業制度資金	5,006
農業近代化資金	1,524
その他制度資金	3,482
合計	19,533

## 農業近代化資金 融資残高シェア

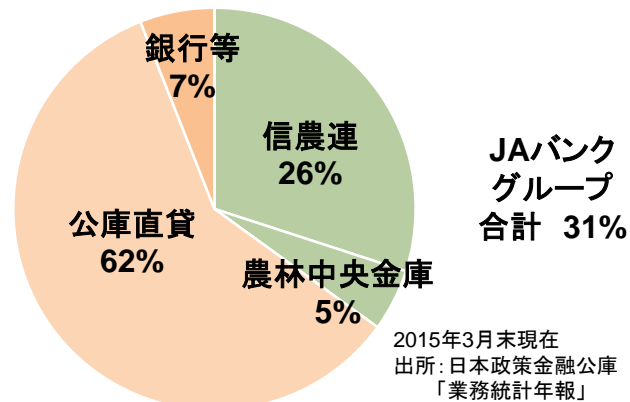


## JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

	2015年3月末
日本政策金融公庫資金	4,821
その他	7
合計	4,828

## 日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のもの  
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が  
 子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当  
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当  
 出所:農林中央金庫

# ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。